

# 国立大学法人東京工業大学 指定国立大学法人構想の概要



第3期：2016～2021年度  
第4期：2022～2027年度

## 科学技術の新たな可能性を掘り起こし、社会との対話の中で新時代を切り拓く

### 学生本位の教育体系の進化

- ▶ 卓越した大学院によるリーダー能力の養成
- ▶ 産業界との連携を強化した博士課程教育の実施
- ▶ 学士-修士-博士一貫「B2Dプログラム」の構築
- ▶ 第3期中に大学院専門科目を英語化

### 科学技術の最前線の開拓

- ▶ 重点分野（新・元素戦略、統合エネルギー科学、デジタル社会デバイス・システム）の強化
- ▶ 海外拠点“Tokyo Tech ANNEX”を第3期中に3拠点、第4期中に6拠点設置
- ▶ 若手研究者が基礎研究に集中できる場の構築：「基礎研究機構」の新設

### 新たな知の社会実装の推進と定着

- ▶ 戦略的産学連携の推進とコンサルティング機能の拡充：“Tokyo Tech Innovation”の新設
- ▶ 東工大発ベンチャー100社の実現
- ▶ 高度リカレント教育の講座数を第3期中に1.5倍、第4期中に3倍に増加

### 科学技術のファシリテーターとしての「未来社会DESIGN機構」の新設

#### 個と組織の多様性の拡大

- ▶ 教育のGood Practiceを社会と共有し、国内外から優秀な学生を獲得
- ▶ 未来社会像に共鳴する外国人や女性、社会人を惹きつけ、人材の多様化を推進

#### “ちがう未来”に向けた挑戦

- ▶ 未来社会像を基に新たな学術分野を提案。その提案を基に戦略分野を展開する研究ユニット等を編成
- ▶ “ちがう未来”をつくる若手教員の比率を第3期中に31%以上へ向上

#### 科学技術で描く未来を世界に

- ▶ 学内外の多様な専門家からなる機構を設置し、産業界や政策の見地も取り入れて未来社会像をデザイン
- ▶ 「国際広報企画室」を新設し、国内外への情報発信を強化

#### 機能的なガバナンスによる資源の再配分

- ▶ President-Provost制により社会連携活動の充実と教学運営の高度化を実現
- ▶ 大型共同研究の推進を通じたオーバーヘッド収入の確保、産学連携収入を第3期中に2倍、第4期中に3倍に増加

#### 経営力・財務基盤の強化

- ▶ ファンドレイザーの配置、同窓会との連携強化により東工大基金を100億円に増強
- ▶ 特区制度の活用や民間と連携した田町キャンパスの再開発による事業収入を年10億円確保

#### 積極的な知の活用による収入増

### 東京工業大学 平成の改革（2012～2017年）

#### 教育改革

- ▶ 学部と大学院を統一した「学院」の創設
- ▶ エネルギー分野等の学院横断型教育の充実
- ▶ 「リベラルアーツ研究教育院」の創設

#### 研究改革

- ▶ 附置研究所等を集結した「科学技術創成研究院」の創設、世界第一線研究者の雇用促進
- ▶ 学内外研究者を糾合した研究ユニットの形成

#### ガバナンス改革

- ▶ 機能的な運営体制に移行（戦略統括会議、情報活用IR室、アドバイザーボード等）
- ▶ 学長による部局長の指名、人事ポストの全学管理、スペースチャージ制の導入